

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年6月24日
【事業年度】	第140期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	和光純薬工業株式会社
【英訳名】	Wako Pure Chemical Industries,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小畠 伸三
【本店の所在の場所】	大阪市中央区道修町三丁目1番2号
【電話番号】	大阪（06）6203-3741
【事務連絡者氏名】	管理本部 経理部長 平井 克彦
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区道修町三丁目1番2号
【電話番号】	大阪（06）6203-3741
【事務連絡者氏名】	管理本部 経理部長 平井 克彦
【縦覧に供する場所】	和光純薬工業株式会社東京支店 （東京都中央区日本橋本町四丁目5番13号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(１) 連結経営指標等

回次 決算年月	第136期 平成21年 3 月	第137期 平成22年 3 月	第138期 平成23年 3 月	第139期 平成24年 3 月	第140期 平成25年 3 月
売上高（百万円）	74,622	76,666	76,993	74,102	74,048
経常利益（百万円）	7,571	7,058	9,092	8,726	7,950
当期純利益（百万円）	4,723	4,393	5,544	5,081	5,033
包括利益（百万円）	-	-	5,142	4,911	5,762
純資産額（百万円）	107,184	108,866	111,430	113,690	116,767
総資産額（百万円）	136,162	139,937	142,395	143,185	148,139
１株当たり純資産額（円）	3,216.76	3,267.37	3,344.24	3,412.04	3,504.38
１株当たり当期純利益金額 （円）	141.75	131.86	166.39	152.49	151.08
潜在株式調整後１株当たり当 期純利益金額（円）	-	-	-	-	-
自己資本比率（％）	78.7	77.8	78.3	79.4	78.8
自己資本利益率（％）	4.4	4.1	5.0	4.5	4.4
株価収益率（倍）	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	10,061	9,784	13,593	7,408	9,006
投資活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	3,510	274	839	2,699	3,243
財務活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	4,562	4,428	4,413	4,279	4,408
現金及び現金同等物の期末残 高（百万円）	45,237	50,235	58,442	58,744	60,401
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	1,519 [212]	1,536 [218]	1,524 [233]	1,533 [232]	1,554 [252]

（注）１．売上高は、消費税等抜きの金額である。

２．「潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額」は、潜在株式が存在しないため記載していない。

３．「株価収益率」は、非上場会社のため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第136期 平成21年 3 月	第137期 平成22年 3 月	第138期 平成23年 3 月	第139期 平成24年 3 月	第140期 平成25年 3 月
売上高 (百万円)	72,380	74,376	74,790	72,064	71,754
経常利益 (百万円)	6,749	6,340	8,322	7,889	7,195
当期純利益 (百万円)	4,201	3,972	5,107	4,597	4,660
資本金 (百万円)	2,340	2,340	2,340	2,340	2,340
発行済株式総数 (千株)	33,342	33,342	33,342	33,342	33,342
純資産額 (百万円)	101,617	103,121	105,626	107,529	109,554
総資産額 (百万円)	130,136	134,001	136,351	136,721	140,641
1株当たり純資産額 (円)	3,049.03	3,094.26	3,169.48	3,226.78	3,287.75
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	76.00 (38.00)	77.00 (38.50)	78.50 (39.00)	80.00 (40.00)	81.50 (40.50)
1株当たり当期純利益金額 (円)	126.06	119.19	153.25	137.95	139.85
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	78.1	77.0	77.5	78.6	77.9
自己資本利益率 (%)	4.2	3.9	4.9	4.3	4.3
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	60.29	64.60	51.23	57.99	58.28
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	1,276 [143]	1,294 [128]	1,286 [129]	1,306 [128]	1,299 [143]

(注) 1. 売上高は、消費税等抜きの金額である。

2. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」は、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 「株価収益率」は、非上場会社のため記載していない。

2【沿革】

当社は、大正11年6月5日武田長兵衛商店（現 武田薬品工業株式会社）の化学薬品部を分離し、大阪府西成郡神津村字堀72番地（現 大阪市淀川区十三本町）に資本金10万円をもって武田化学薬品株式会社として、設立された。設立以降の主要事項は次のとおりである。

年月	事項
昭和10年2月	東京支店を東京市日本橋区に開設
昭和15年2月	大阪工場を兵庫県尼崎市に新設
昭和19年1月	東京工場を東京都板橋区に新設
昭和19年7月	本社を大阪工場所在地に移転
昭和22年10月	商号を和光純薬工業株式会社に変更
昭和27年2月	本社を大阪市東区（現中央区）に移転
昭和38年3月	大阪市東区（現中央区）に和光純薬ビルディング株式会社（連結子会社 後に株式会社B S ワコーに社名変更）を設立
昭和38年6月	東京支店を東京都中央区に移転
昭和39年6月	兵庫県尼崎市にワコー理科工業株式会社（連結子会社 後に株式会社ワコーケミカルと合併）を設立
昭和39年12月	東京工場を埼玉県川越市に移転
昭和42年5月	東京研究所（現試薬・化成品研究所）を完成（東京工場所在地に同じ）
昭和42年6月	大阪研究所（現臨床検査薬研究所）を完成（大阪工場所在地に同じ）
昭和43年8月	播磨分工場（現播磨工場）を兵庫県赤穂市に新設
昭和49年6月	西ドイツ（現ドイツ）現地法人としてドイツ和光純薬有限会社（現・連結子会社）を設立
昭和56年3月	米国現地法人として米国和光純薬株式会社（連結子会社 後に持株会社化され米国和光ホールディングス株式会社に社名変更）を設立
昭和57年3月	株式会社竹腰化学（連結子会社 後に株式会社ワコーケミカルと合併）の株式を取得
昭和61年10月	埼玉県児玉郡上里町に株式会社ワコーケミカル（現・連結子会社）を設立
昭和63年12月	三重工場を三重県三重郡菰野町に新設
平成元年7月	大阪府中央区に株式会社ワコー物流（連結子会社 後に和光純薬ビルディング株式会社と合併し株式会社B S ワコーに社名変更）を設立
平成2年3月	宮崎工場を宮崎県宮崎郡清武町に新設
平成3年7月	東京標準血清株式会社と合併し、長野県松本市の同社松本工場を当社松本工場とする
平成15年4月	株式会社ワコーケミカルはワコー理科工業株式会社及び株式会社竹腰化学を合併し本社を大阪市住之江区に移転
平成15年4月	和光純薬ビルディング株式会社は株式会社ワコー物流を合併し株式会社B S ワコー（現・連結子会社）に社名変更
平成16年5月	愛知工場を愛知県豊橋市新西浜町に新設
平成19年4月	宮崎工場を会社分割により株式会社ワコーケミカルに移管し、株式会社ワコーケミカルは本社を宮崎県宮崎郡清武町に移転
平成20年3月	松本工場における生産を終了
平成22年4月	大阪府中央区に株式会社湘南ラボサポート（現・連結子会社）を設立
平成24年4月	米国和光純薬株式会社の子会社として米国和光オートメーション株式会社（現・連結子会社）を設立
平成24年9月	中国現地法人として和光純耀（上海）化学有限公司（現・連結子会社）を設立
平成24年10月	米国和光純薬株式会社を持株会社化し、社名を米国和光ホールディングス株式会社（現・連結子会社）へ変更し、その子会社として米国和光純薬株式会社（現・連結子会社）及び米国和光ライフサイエンス株式会社（現・連結子会社）を設立

3【事業の内容】

当連結グループは、当社、当社の親会社、子会社9社及び関連会社6社で構成され、試薬、化成品及び臨床検査薬の製造・販売、さらに不動産の維持・管理・賃貸等の事業活動を行っている。

当連結グループの事業に係わる位置付けは次のとおりである。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一である。

試薬事業

当社が製造・販売するほか、子会社(株)ワコーケミカルが製造し、当社に納入している。子会社ドイツ和光純薬(有)、米国和光純薬(株)及び米国和光オートメーション(株)並びに関連会社6社が販売している。また、親会社武田薬品工業(株)から原材料を購入し、製商品販売している。

化成品事業

当社及び子会社米国和光純薬(株)が製造・販売するほか、子会社(株)ワコーケミカルが製造し、当社に納入している。子会社ドイツ和光純薬(有) 和光純耀(上海)化学有限公司並びに関連会社広島和光(株)及び湘南和光純薬(株)が販売している。また、親会社武田薬品工業(株)から原材料を購入し、製商品販売している。

臨床検査薬事業

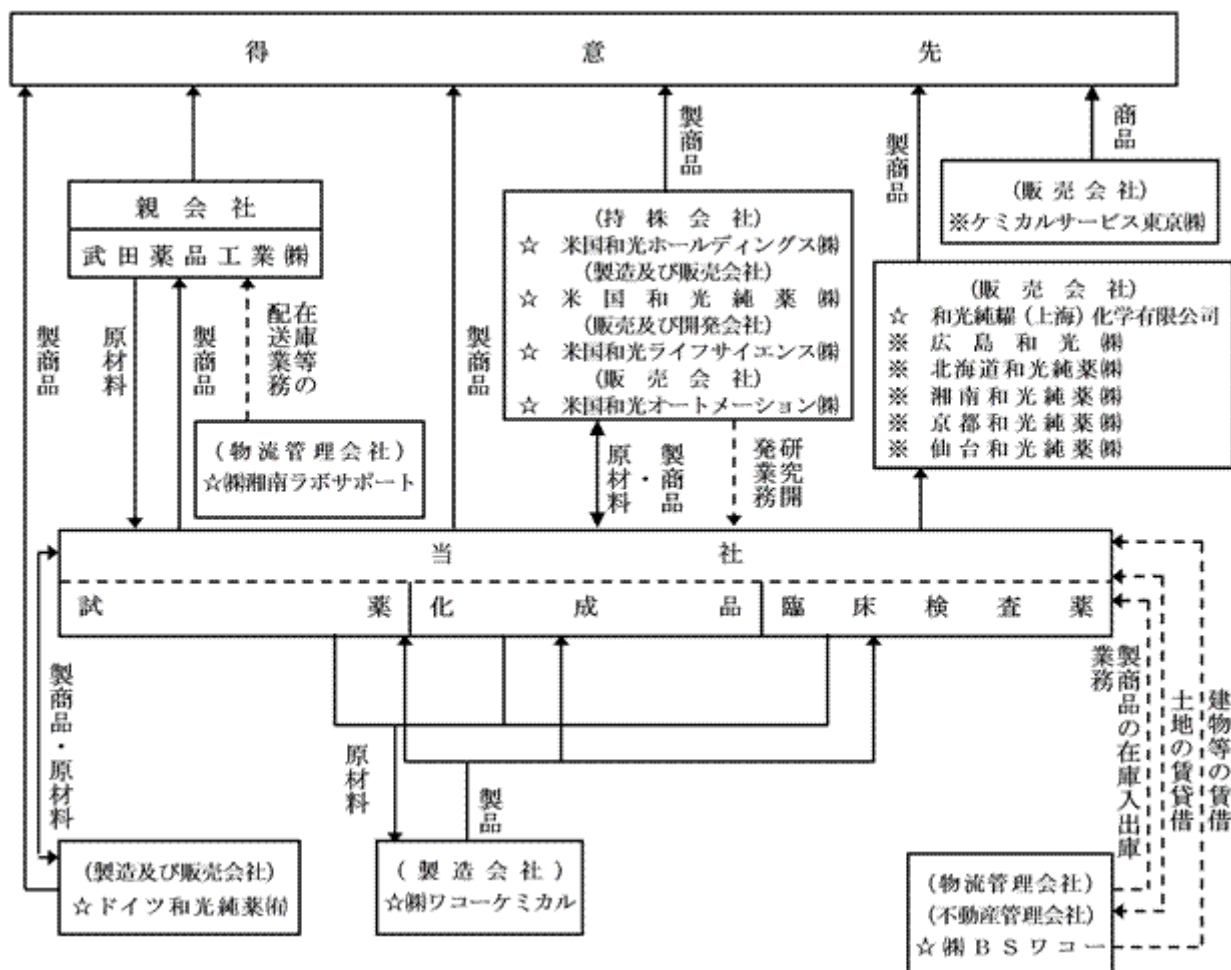
当社及び子会社ドイツ和光純薬(有)が製造・販売するほか、子会社(株)ワコーケミカルが製造し、当社に納入している。子会社米国和光純薬(株) (平成24年9月以前)、米国和光ライフサイエンス(株) (平成24年10月以降)並びに関連会社広島和光(株)、北海道和光純薬(株)、京都和光純薬(株)及び仙台和光純薬(株)が販売している。

その他事業

子会社(株)BSワコーが不動産管理、賃貸駐車場管理業務を担当するほか、子会社(株)湘南ラボサポートが配送業務を担当している。

(事業系統図)

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりである。



連結子会社

持分法適用関連会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(親会社) 武田薬品工業(株) (注)2	大阪市 中央区	63,541	医薬事業(医療用 医薬品事業、ヘル スケア事業)、そ の他事業	(70.3)	当社が原材料を購入し、 製商品を販売している。 役員の兼任等...無
(連結子会社) (株)ワコーケミカル	宮城県 宮崎郡 清武町	70	試薬・化成品・臨 床検査薬	100.0	当社が製品を購入してい る。 なお、当社所有の土地・ 建物を賃借している。 役員の兼任等...無
(株)B S ワコー	大阪市 中央区	30	その他	100.0	業務委託契約に基づき、 当社製商品の在庫配送、 入出庫梱包業務を行って いる。 当社が建物を賃借し、土 地を賃貸借している。 役員の兼任等...無
(株)湘南ラボサポート (注)3	大阪市 中央区	10	その他	51.0 [51.0]	業務委託契約に基づき、 親会社武田薬品工業(株)の 研究所内配送業務を行っ ている。 役員の兼任等...無
ドイツ和光純薬(有) (注)5	ドイツ ノイス市	千EUR 7,772	試薬・化成品・臨 床検査薬	100.0	当社が原材料を購入し、 製品を販売している。 役員の兼任等...無
米国和光ホールディング ス(株) (注)5、7	米国 バージニア 州	千US\$ 19,500	試薬・化成品・臨 床検査薬(平成24 年9月以前) その他(平成24年 10月以降)	100.0	当社が原材料を購入し、 製品を販売している(平 成24年9月以前) 役員の兼任等...無
米国和光純薬(株) (注)4、5	米国 バージニア 州	千US\$ 30,018	試薬・化成品	100.0 [100.0]	当社が原材料を購入し、 製品を販売している。 役員の兼任等...無
米国和光ライフサイエン ス(株) (注)4、5	米国 カリフォル ニア州	千US\$ 3,102	臨床検査薬	100.0 [100.0]	当社が製品を販売し、研 究開発業務を委託してい る。 役員の兼任等...無
米国和光オートメーショ ン(株) (注)4、5	米国 カリフォル ニア州	千US\$ 2,871	試薬	100.0 [100.0]	当社が製商品を販売して いる。 役員の兼任等...無
和光純耀(上海)化学有 限公司 (注)5	中国 上海市	300	化成品・臨床検査 薬	100.0	当社が製商品を販売して いる。 役員の兼任等...有

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(持分法適用関連会社) 広島和光(株)	広島県 安芸郡 府中町	12	試薬・化成品・臨床検査薬	39.6	当社が製商品を販売している。 なお、当社所有の建物を賃借している。 役員の兼任...有
北海道和光純薬(株)	札幌市 北区	10	試薬・臨床検査薬	37.5	当社が製商品を販売している。 役員の兼任...有
湘南和光純薬(株)	神奈川県 平塚市	10	試薬・化成品	30.0	当社が製商品を販売している。 役員の兼任...有
京都和光純薬(株)	京都市 南区	20	試薬・臨床検査薬	25.0	当社が製商品を販売している。 役員の兼任...有
仙台和光純薬(株)	仙台市 若林区	20	試薬・臨床検査薬	20.0	当社が製商品を販売している。 役員の兼任...有
ケミカルサービス東京(株)	東京都 文京区	20	試薬	34.7	金融機関借入金につき当社が保証している。 役員の兼任...有

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載している。

2. 有価証券報告書を提出している。

3. []は間接保有割合で内数であり、(株)BSワコーが所有している。

4. []は間接保有割合で内数であり、米国和光ホールディングス(株)が所有している。

5. 特定子会社に該当する。

6. 上記連結子会社は、連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部取引を除く。)の割合が10%を超えていないので、主要な損益情報は省略している。

7. 従来より当社の100%子会社であった米国和光純薬(株)は、平成24年10月に持株会社となり、社名を米国和光ホールディングス(株)に変更した。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年 3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
試薬	521 [76]
化成品	398 [36]
臨床検査薬	418 [38]
報告セグメント計	1,337 [150]
その他	59 [85]
全社(共通)	158 [17]
合計	1,554 [252]

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、嘱託、雇員及びパートタイマーは[]内に年間の平均人員を外数で記載している。

2. 全社(共通)として記載されている従業員は、管理部門に所属しているものである。

(2) 提出会社の状況

平成25年 3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,299 [143]	40.3	16.5	7,134,084

セグメントの名称	従業員数(人)
試薬	454 [63]
化成品	339 [27]
臨床検査薬	373 [37]
報告セグメント計	1,166 [127]
その他	- [-]
全社(共通)	133 [16]
合計	1,299 [143]

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、嘱託、雇員及びパートタイマーは[]内に年間の平均人員を外数で記載している。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

3. 全社(共通)として記載されている従業員は、管理部門に所属しているものである。

(3) 労働組合の状況

提出会社には、和光純薬労働組合があり、武田友好関係労働組合全国連合会を通じて、全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟に加盟している。平成25年 3月31日現在における組合員数は1,123名である。

労使関係は安定しており、特記事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、平成23年3月に発生した東日本大震災からの復興需要や平成24年末の政権交代による金融緩和、経済対策を背景とした円高是正、株価上昇などにより、景気回復への期待感が高まっている。しかし、財政危機に端を発した欧州の景気停滞は、新興国の経済成長にも影響を与え、世界的に景気の減速傾向が見られ、国内景気を下押しするリスクとなっており、依然として先行き不透明な状況が続いている。

当連結グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社）を取り巻く状況は、先端分野を中心とした急速な技術革新の進展や研究開発テーマの選択と集中、生産拠点の海外移転、さらには海外企業の攻勢とも相俟って市場環境は大きく変化し、国際的な企業間競争はますます激しくなっている。

このような状況のもと、当連結グループは、「科学技術の振興と学術研究の進展に寄与し、人々の豊かな暮らしに貢献する」という創業以来の経営理念のもと、持続的な成長を目指して、試薬事業では、顧客ニーズを重視したオリジナリティーの高い製品の開発並びに研究者の視点に立った研究支援サービスの提供、化成品事業では、材料技術を駆使した付加価値の高い新製品の開発並びに新技術の導入、臨床検査薬事業では、主力である自動分析装置用試薬の商品力強化並びに新規開発商品の市場浸透に注力するとともに、事業基盤の強化を図ってきた。その結果、売上高は前連結会計年度に対し0.1%減の740億4千8百万円となった。また利益については、営業利益が9.2%減の78億3千4百万円、経常利益が8.9%減の79億5千万円、当期純利益は0.9%減の50億3千3百万円を計上した。

セグメントの業績は、試薬事業では、前連結会計年度に対し売上高は1.6%減の346億3千9百万円、営業利益は7.8%減の33億9千5百万円となった。化成品事業では、売上高は3.0%減の159億4千9百万円、営業利益は35.1%減の9億9千5百万円となった。臨床検査薬事業では、売上高は4.6%増の233億4千3百万円、営業利益は0.9%増の33億7千8百万円となった。その他事業では、売上高は3.5%増の1億1千7百万円、営業利益は前連結会計年度と同額の3千9百万円となった。

なお、セグメントの業績の分析は、「第2 事業の状況、7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の項を参照。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における当連結グループの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて16億5千7百万円増加し、604億1百万円となった。

なお、キャッシュ・フローの状況の分析は、「第2 事業の状況、7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の項を参照。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりである。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比(%)
試薬	23,113百万円	4.7
化成品	14,073	9.8
臨床検査薬	16,116	7.9
報告セグメント合計	53,302	1.3
その他	-	-
合計	53,302百万円	1.3

(注) 金額は、消費税等抜きの生産者販売価格による。

(2) 受注状況

当連結グループは販売計画に基づいて生産計画をたてて生産しており、受注生産は行っていない。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりである。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比(%)
試薬	34,639百万円	1.6
化成品	15,949	3.0
臨床検査薬	23,343	4.6
報告セグメント合計	73,931	0.1
その他	117	3.5
合計	74,048百万円	0.1

(注) 販売金額は、消費税等抜きの金額である。

3【対処すべき課題】

当連結グループは、「将来の成長エンジンの育成」、「事業基盤の維持・強化」、「人材の育成」を最重点課題として、持続的な成長の実現に向け取り組んでいく。試薬事業では、組織培養、再生医療分野への培地事業など成長が見込まれる分野を中心とした商品開発と研究者の視点に立った研究支援サービスを推進していく。化成品事業では、コスト競争力の強化などにより既存ビジネスの堅実な成長を確保するとともに、電池材料分野などへ自社技術を活用した新規ビジネスの開拓を推進していく。臨床検査薬事業では、主力の自動分析装置用試薬において商品力の強化を図るとともに、全自動蛍光免疫測定装置ミュータスワコー i30においては、検査項目の拡充を進めていく。

これら諸施策の実行とともにコンプライアンス・プログラムの周知・徹底、レスポンスブル・ケア活動などの充実を図り、企業価値の向上、株主価値の増大に全力をあげて取り組んでいく所存である。

4【事業等のリスク】

当連結グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものである。

(1)市場、ユーザーの動向の変化について

試薬事業では、主要ユーザーである、大学、官公庁、企業の研究機関における研究開発予算の削減や研究施設の海外移転などにより、需要が減退する可能性がある。化成品事業では、受託事業を中心として展開している表示パネル材料、高分子材料、電子材料等の各分野は国内外の景気動向に大きく左右され、世界的な需要低下や、ユーザーでの在庫調整により当社製品の販売が大幅に減少する可能性がある。臨床検査薬事業では、病院経営や院内検査の変容などにより当社製品の販売に影響を与える可能性がある。また、各事業とも海外メーカーの日本市場参入、安価品の流入等により熾烈な価格競争となる可能性があり、当連結グループの経営成績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

(2)原材料の調達方法、価格の変動について

当連結グループ製品の多くは原油・ナフサに由来する原料を使用している。また、レアメタル、レアアース関連原料も多く、これら原材料価格の高騰、輸出規制等により当連結グループの経営成績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

(3)研究開発活動について

当連結グループは「研究開発型企業」として、中期経営計画においては「成長エンジンの育成」を経営課題として研究開発に取り組んでいるが、予想を上回る技術革新、新原理、新技術の登場により当社製品が陳腐化し、当連結グループの経営成績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

(4)法規制について

当連結グループが扱う製品は、化学物質への法規制による一時的な販売活動の制限や対応コストの増加などの可能性があり、当連結グループの経営成績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

(5)産業事故、自然災害について

当連結グループは、安全操業をあらゆる経営課題に優先し、各生産及び研究拠点において安全・防災・環境保全活動を推進しているが、万一大きな産業事故や予想を超える大きな自然災害が起こった場合、生産活動の停止、対策費用、社会的信用の失墜などにより、当連結グループの経営成績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

6【研究開発活動】

当連結グループの研究開発については、当社の試薬事業部試薬開発本部、化成品事業部化成品開発本部及び臨床検査薬事業部臨床検査薬開発本部を中心に基幹事業強化のための応用研究と長期的な観点から基盤となる研究に積極的な活動を展開した。当連結会計年度における研究開発費は46億7千8百万円である。

- (1) 試薬事業では細胞培養に関連した試薬、遺伝子・タンパク質研究に関連した試薬、環境分野に関連した分析用試薬、生化学用関連試薬及び有機合成用試薬の研究開発活動を行っている。主な成果としては、細胞培養用の血清代替品を商品化したこと、新規化学発光試薬キットを商品化したこと、複数の組換え型タンパク質を商品化したことであり、さらに、ES・iPS細胞・神経幹細胞用培地及び試薬、ワクチン・タンパク質生産用培地、RNA関連解析キットを研究開発中である。有機合成分野では、超脱水溶媒類や縮合剤及び昇華精製した機能性材料を商品化したこととトレーサビリティの取れた標準物質の整備、シリーズ化を強化したことが挙げられる。分析用分野ではマイコトキシン類・農薬・生薬の標準品試薬の商品化を推進した。当事業に係る研究開発費は11億6千3百万円である。
- (2) 化成品事業では半導体産業、エネルギー産業、医薬産業など、成長、拡大している市場において、受託製造事業と新規開発品の製造販売を推進している。主な成果として、新規材料開発では光塩基発生剤のサンプル配布、韓国、台湾向けに液晶パネル部材、アルカリ系CMP後洗浄剤などの新規商品を手がけ、特にタングステンCMP後洗浄剤が順調に採用され始めた。新規受託生産では、スマートフォン用パネル材料、半導体製造用材料としては光酸発生剤やフォトリソグレイム、及び治験薬中間体などの受託製造を獲得し、販売に貢献した。新規に取り組んでいる環境エネルギー分野の材料開発では、太陽電池用シリコンウエハーの環境対応型エッチング液の開発に加え、リチウムイオン電池の後継市場をターゲットとした二次電池用材料としてマグネシウムイオン電池材料の開発に注力した。今後も最先端市場への参入を継続的に進めていく。当事業に係る研究開発費は12億9千9百万円である。
- (3) 臨床検査薬事業では自動分析装置用生化学的検査、免疫システム及び微生物関連試薬の開発に注力している。主な成果としては自動分析装置生化学検査薬では脂質異常検体の影響を低減した「Lタイプワコー HDL-C・M」を発売した。ラテックス技術を応用した試薬として、低値感度を向上させた前立腺がんマーカーである「LT オートワコーPSA」、急性心筋梗塞の診断に使用されるCK-MB蛋白量を世界で初めて汎用自動分析装置で測定できるようにした「LタイプワコーCK-MB mass」を発売した。今後も免疫測定システム専用試薬の商品開発を重点的に行っていく。当事業に係る研究開発は22億1千6百万円である。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度におけるセグメントの業績は、試薬事業では、ライフサイエンス関連試薬、分析用試薬、有機試薬の積極的な品揃えを推し進めたものの、大学・官公庁における予算執行の変化や民間企業での需要減の影響を受け、前連結会計年度に対し売上高は1.6%減の346億3千9百万円、営業利益は7.8%減の33億9千5百万円となった。化成品事業では、医薬・化粧品材料分野においては受託品目の伸長、半導体向薬品分野においては先端材料の取り込みにより、前連結会計年度を上回る実績を確保できたものの、表示パネル、印刷材料及びポリマー・重合開始剤の各分野においては主要ユーザーでの需要減の影響を受け、前連結会計年度に対し売上高は3.0%減の159億4千9百万円、営業利益は35.1%減の9億9千5百万円となった。臨床検査薬事業では、医療制度改革が進展し、総合提案型営業の中心である生化学的検査分野の市場が成熟する中、免疫・微生物の各検査分野での検査薬の拡販と全自動蛍光免疫測定装置ミュータスワコー i30の市場への浸透に努めた結果、前連結会計年度に対し売上高は4.6%増の233億4千3百万円、営業利益は0.9%増の33億7千8百万円となった。その他事業では、売上高は3.5%増の1億1千7百万円、営業利益は前連結会計年度と同額の3千9百万円となった。

その結果、売上高は前連結会計年度に比較して0.1%減の740億4千8百万円となり、収益面では原価低減など収益性の改善に向けた諸施策を推し進めたものの、研究開発にかかる先行投資負担もあった結果、営業利益は9.2%減の78億3千4百万円、経常利益は8.9%減の79億5千万円を計上することとなった。

(2)当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は、1,481億3千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ49億5千4百万円の増加となった。主としてキャッシュフローの改善による資金の増加及び設備投資が固定資産の償却の進行に伴う減少を上回ったことを反映したものである。

当連結会計年度末における負債は、313億7千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億7千7百万円の増加となった。主として設備投資の増加に伴い未払金が増加したことを反映したものである。

当連結会計年度末における純資産は、1,167億6千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ30億7千7百万円の増加となった。当期純利益50億3千3百万円が配当金の支払いを上回ったこと及び円安の進行による為替換算調整勘定のマイナス残高の減少を反映したものである。

(3)当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度における当連結グループの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益78億9千3百万円及び減価償却費31億3千6百万円等の資金増加要因に対して、法人税等の支払26億6千万円、有形固定資産の取得による支出24億2千1百万円及び配当金の支払26億8千2百万円等の資金減少要因により、前連結会計年度末に比べて16億5千7百万円増加（前連結会計年度は3億2百万円の増加）し、604億1百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動によって得られた資金は90億6百万円であり、前連結会計年度に比べて15億9千8百万円の増加となった。この増加は主に法人税等の支払が前連結会計年度に対し13億2千万円減少したこと及び売上債権の回収の進行による資金の増加等を反映したものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動によって支出した資金は32億4千3百万円であり、前連結会計年度に比べて5億4千4百万円の支出の増加となった。これは定期預金の預入による支出6億5百万円が、有形固定資産の取得による支出の減少8千5百万円などの資金の増加要因を上回ったことを反映したものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動によって支出した資金は44億8百万円であり、前連結会計年度に比べて1億2千9百万円の支出の増加となった。当連結会計年度の支出の主なものは配当金の支払26億8千2百万円及びリース債務の返済による支出17億2千3百万円である。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結グループでは、設備関係は生産の増強と効率化並びに環境保全への対応を図り設備投資額は44億5千万円となった。そのうち主なものは当社三重菰野工場の臨床検査薬生産工場の建設工事、大阪工場の試薬生産設備及び愛知工場の培地生産設備等である。

試薬事業においては、生産の増強、設備の改造及び更新を中心に10億3千5百万円の設備投資を行った。主な設備としては、大阪工場の試薬生産設備及び愛知工場の培地生産設備がある。

化成品事業においては、設備の改造及び更新を中心に8億3千3百万円の設備投資を行った。

臨床検査薬事業においては、設備の改造、更新及び増強を中心に25億5千1百万円の設備投資を行った。主な設備としては、当社三重菰野工場の臨床検査薬生産工場の建設工事及び三重工場の臨床検査薬製造設備がある。

所要資金については自己資金を充当した。

なお、当連結会計年度中に生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却・撤去等はない。

2【主要な設備の状況】

当連結グループにおける主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 ＜所在地＞	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員 数(人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
東京工場 ＜埼玉県川越市＞	試薬・化成品	試薬・化成品等 製造設備 (注) 2	1,141	504	591 (65,107)	13	145	2,394	136 [24]
愛知工場 ＜愛知県豊橋市＞	試薬・化成品	試薬・化成品等 製造設備	2,789	793	5,833 (175,599)	57	96	9,568	76 [8]
三重工場 ＜三重県三重郡菰野町＞	臨床検査薬	臨床検査薬等製 造設備	1,004	668	539 (27,837)	12	88	2,311	115 [23]
大阪工場 ＜兵庫県尼崎市＞	試薬・臨床検 査薬	試薬・臨床検査 薬等製造設備	1,507	251	106 (20,898)	23	63	1,950	137 [22]
播磨工場 ＜兵庫県赤穂市＞	化成品	化成品等製造設 備 (注) 3	266	303	103 (52,659)	4	21	697	55 [11]
試薬・化成品研究所 ＜埼玉県川越市＞	試薬・化成品	試薬・化成品等 研究設備	364	68	3 (1,306)	47	181	663	96 [4]
臨床検査薬研究所 ＜兵庫県尼崎市＞	臨床検査薬	臨床検査薬等研 究設備	1,644	49	11 (2,632)	2	124	1,830	77 [4]
本社 ＜大阪市中央区＞	全社管理業 務及び販売業 務	その他設備 (注) 4	24	-	-	310	101	435	297 [16]
東京支店 ＜東京都中央区＞	全社管理業 務及び販売業 務	その他設備 (注) 5	9	0	70 (308)	15	43	137	202 [15]

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

子会社事業所名 ＜所在地＞	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員 数(人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
㈱ワコーケミカル ＜宮崎県宮崎郡清武町＞	試薬・化成品 ・臨床検査薬	試薬・化成品・ 臨床検査薬等製 造設備 (注)6	460	88	400 (34,579)	-	35	983	65 [11]
㈱BSワコー ＜大阪府中央区＞	その他	その他設備 (注)7	119	-	39 (3,843)	-	3	161	59 [65]

(3) 在外子会社

平成25年3月31日現在

子会社事業所名 ＜所在地＞	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員 数(人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
ドイツ和光純薬㈱ ＜ドイツ ノイス市＞	試薬・化成品 ・臨床検査薬	臨床検査薬等製 造設備	48	1	64 (10,585)	-	26	139	36 [-]
米国和光純薬㈱ ＜米国 バージニア州＞	試薬・化成品 ・臨床検査薬	試薬・化成品等 製造設備	976	149	125 (242,937)	-	19	1,269	51 [12]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計である。なお、上記金額は消費税等抜きの金額である。
2. 東京工場には、大分県大分市にある大分分工場（土地 7,013㎡ 188百万円）を含んでいる。
3. 播磨工場には、兵庫県赤穂市にある赤穂農園（土地 31,527㎡ 66百万円）を含んでいる。
4. 建物の一部を賃借している。年間賃借料は129百万円である。
5. 建物の一部を賃借している。年間賃借料は163百万円である。
6. 当社より、土地 6,967㎡ 180百万円、建物及び構築物 56百万円を貸与している。
7. 当社より、土地 5,679㎡ 177百万円を貸与している。
8. 当社は寮・社宅、研修所・保養所を所有しており主要なものは次のとおりである。
- | | | | |
|------------|----------|------------------|----------------|
| 湯河原研修所・保養所 | ＜静岡県熱海市＞ | 土地 4,982㎡ 389百万円 | 建物及び構築物 197百万円 |
| 成増寮・社宅 | ＜東京都板橋区＞ | 土地 1,726㎡ 4百万円 | 建物及び構築物 126百万円 |
9. 従業員数の [] は、臨時雇用者数を外書している。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結グループの設備計画は、原則的に連結会社各社が個別に策定しているが、グループ全体で重複投資とならないよう、当社を中心に調整を図っている。

当連結会計年度末における重要な設備の新設、改修等に係る計画は次のとおりである。

区分	会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金 調達 方法	着手及び完了予定	
					総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
新設	当社 三重菰野工場	三重県 三重郡 菰野町	臨床検査薬	製造設備	5,710	683	自己 資金	平成25年1月	平成25年10月

(注) 上記金額は、消費税等抜きの金額である

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	33,342,320	33,342,320	なし	単元株式数 1,000株
計	33,342,320	33,342,320	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成11年11月1日	3,031	33,342	-	2,340	-	1,067

(注) 株式分割 1株につき1.1株

(6)【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
株主数(人)	-	2	-	42	-	-	531	575	-
所有株式数 (単元)	-	759	-	26,943	-	-	5,395	33,097	245,320
所有株式数の 割合(%)	-	2.29	-	81.41	-	-	16.30	100.00	-

(注) 自己株式20,475株は「個人その他」に20単元、「単元未満株式の状況」に475株含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成25年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
武田薬品工業株式会社	大阪市中央区道修町四丁目 1 番 1 号	23,149	69.43
富士フイルム株式会社	東京都港区西麻布 2 丁目26番30号	3,170	9.51
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関 3 丁目 7 番 3 号	738	2.21
和光純薬従業員持株会	大阪市中央区道修町三丁目 1 番 2 号	437	1.31
武田 國男	神戸市東灘区	166	0.50
伊勢久株式会社	名古屋市中区丸の内 3 丁目 4 番15号	158	0.47
百基株式会社	東京都港区白金台 2 丁目 7 番 7 号	127	0.38
武田 和久	東京都町田市	111	0.33
日本製薬株式会社	東京都千代田区東神田 1 丁目 9 番 8 号	110	0.33
松川 日出子	大阪府吹田市	94	0.28
計	-	28,259	84.76

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年 3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 20,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 17,000	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 33,060,000	33,060	-
単元未満株式	普通株式 245,320	-	一単元(1,000株)未満 の株式
発行済株式総数	33,342,320	-	-
総株主の議決権	-	33,060	-

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
和光純薬工業(株)	大阪市中央区道修町三丁目1番2号	20,000	-	20,000	0.06
北海道和光純薬(株)	札幌市北区北15条西四丁目1番16号	7,000	-	7,000	0.02
広島和光(株)	広島県安芸郡府中町緑ヶ丘6番40号	4,000	-	4,000	0.01
湘南和光純薬(株)	神奈川県平塚市横内4090番地	3,000	-	3,000	0.01
京都和光純薬(株)	京都市南区吉祥院稲葉町31番地1	3,000	-	3,000	0.01
計	-	37,000	-	37,000	0.11

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,287	2,803,862
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	20,475	-	20,475	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

3 【配当政策】

当社は、配当については、業績に応じた成果の配分を安定して行うことを基本方針とし、あわせて配当性向、将来の事業展開を睨んだ企業体質の充実を勘案して配当を決定している。当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としている。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

当事業年度の配当については、この方針に基づき、安定かつ充実した配当を維持するため、期末配当は1株当たり41円を実施することとした。1株当たり40円50銭の中間配当を実施しているので、あわせて1株当たり81円50銭の配当となる。内部留保資金については、製造設備を中心とした設備投資及び研究開発活動等、今後の事業拡大に充当していく考えである。

当社は、「取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めている。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成24年10月25日 取締役会決議	1,350	40.50
平成25年6月21日 定時株主総会決議	1,366	41.00

4 【株価の推移】

当社株式は非上場であるため、該当事項はない。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	社長	小畠 伸三	昭和25年7月2日生	昭和52年4月 平成16年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成21年4月 平成21年6月 平成23年6月 平成24年6月	当社入社 当社臨床検査薬事業部 事業 開発本部 臨床検査薬研究所 所長 当社臨床検査薬事業部 事業 開発本部長 当社執行役員 当社臨床検査薬事業部長 当社取締役 常務執行役員 当社取締役 専務執行役員 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	12
取締役	専務執行役員 試薬事業部長	田中 巧	昭和26年7月26日生	昭和57年4月 平成16年7月 平成17年10月 平成21年4月 平成21年4月 平成21年6月 平成22年4月 平成23年4月 平成23年6月 平成24年6月	当社入社 当社臨床検査薬事業部 事業 開発本部 ゲノム研究所 (現：ライフサイエンス研究 所)所長 当社試薬化成品事業部 (現：化成品事業部)事業開 発本部 化成品研究所長 当社化成品事業部 化成品開 発本部長兼化成品研究所長 当社執行役員 当社取締役 当社化成品事業部 化成品開 発本部長 当社試薬事業部長(現任) 当社取締役 常務執行役員 当社取締役 専務執行役員 (現任)	(注)2	10
取締役	専務執行役員 臨床検査薬事業 部長兼臨床検査 薬開発本部長	花田 寿郎	昭和27年11月8日生	昭和50年4月 平成19年4月 平成22年4月 平成23年6月 平成24年6月 平成25年6月	当社入社 当社臨床検査薬事業部 事業 開発本部 臨床検査薬研究所 所長 当社臨床検査薬事業部 臨床 検査薬開発本部長(現任) 当社取締役 執行役員 当社取締役 常務執行役員 臨床検査薬事業部長 当社取締役 専務執行役員 臨床検査薬事業部長(現任)	(注)2	10
取締役	常務執行役員 管理本部長	小林 達也	昭和28年7月15日生	昭和52年4月 平成19年4月 平成21年6月 平成21年11月 平成24年6月 平成25年4月 平成25年6月	当社入社 当社管理本部 法務部長 当社管理本部長兼法務部長 当社監査役 当社取締役 執行役員 管理 本部長兼法務部長 当社取締役 執行役員 管理本部長 当社取締役 常務執行役員 管理本部長(現任)	(注)2	9
取締役	執行役員 生産本部長	時岡 伸之	昭和32年6月7日生	昭和56年4月 平成22年4月 平成22年4月 平成23年4月 平成23年6月	当社入社 当社執行役員(現任) 当社生産本部 大阪工場長 当社生産本部長(現任) 当社取締役(現任)	(注)2	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 化成品事業部長	白木 一夫	昭和32年9月19日生	昭和58年4月 平成19年5月 平成19年6月 平成22年4月 平成23年4月 平成24年4月 平成24年6月	当社入社 当社試薬事業部 事業戦略部 部長 米国和光純薬株式会社 取締 役社長 当社化成品事業部 化成品開 発本部 商品開発部長 当社化成品事業部 化成品営 業本部長 当社化成品事業部長(現任) 当社取締役 執行役員(現 任)	(注) 2	5
監査役 (常勤)		織田 利彦	昭和30年1月6日生	昭和54年4月 平成18年4月 平成22年4月 平成24年6月	当社入社 当社薬務部長 当社管理本部 法務部長 当社監査役(現任)	(注) 3	5
監査役		高原 宏	昭和21年8月10日生	昭和44年4月 平成14年4月 平成15年6月 平成15年6月 平成23年6月 平成24年4月	武田薬品工業株式会社入社 同社経理部シニアマネジャー (税務) 同社コーポレート・オフィ サー 同社経理部長 当社監査役(現任) 武田薬品工業株式会社 経営 管理部長	(注) 3	-
監査役		岡山 栄雄	昭和20年6月7日生	平成14年7月 平成15年8月 平成17年12月	南税務署長(大阪国税局管 内) 税理士登録(近畿税理士会) (現任) 当社監査役(現任)	(注) 3	-
計							59

(注) 1. 監査役 高原 宏及び岡山 栄雄は、社外監査役である。

- 平成25年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から1年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までである。
- 平成24年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までである。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営上の重要な課題の一つと捉え、経営の効率化・意思決定の迅速化を図り、経営環境の激しい変化に対応し、企業価値の向上、株主価値の増大という経営の基本方針を実現することである。また、経営の透明性の向上とコンプライアンス遵守の経営を徹底することも必要であり、経営者のみならず、全社員が認識し実践することが重要であると考えている。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、監査役制度を採用しており、監査役3名(うち社外監査役2名)で構成され、取締役会に出席するほか、監査役監査の実施により、経営に対する監視機能の強化・充実に図っている。社外監査役のうち、1名が親会社である武田薬品工業株式会社の経営管理部長を平成25年4月1日まで兼務し、1名が当社の顧問税理士である。

当社は執行役員制度を採用し、取締役会の会社経営の最高意思決定機関及び監視・監督機関としての位置付けを明確化するとともに、業務執行体制の強化に努めている。

取締役会は、取締役6名(うち社外取締役0名)で構成され、経営上の最高意思決定機関として、原則として毎月1回開催しており、必要に応じて臨時取締役会を開催し、迅速かつ的確な経営上の意思決定を行い、業務執行状況を監督している。当社は、当社の取締役は15名以内とする旨、株主総会における取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨、定款に定めている。株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議により9月30日を基準日として中間配当を実施することができる旨についても定款に定めている。

なお、当事業年度の役員報酬は、取締役240百万円、監査役27百万円である。

また、取締役会以外に経営課題の協議の場として、会社の業務遂行に関する重要事項について、経営会議を適宜開催し実質的な検討を行い、迅速な経営の意思決定に活かされている。

さらに、国内外の法令及び企業倫理遵守を徹底するため、「和光純薬コンプライアンス・プログラム」を策定し、その基本事項及び手続きを定めた「コンプライアンス推進規定」に従い、コンプライアンス推進委員会を設置している。コンプライアンス推進委員会は推進計画を策定し、この計画に基づき法令遵守に関する啓蒙活動、コンプライアンスの実践状況の調査を行うなどの施策を推進し、コンプライアンス体制の強化に努めている。

当社は、社長直轄の独立した内部監査機関として監査部を設置している。監査部は4名の人員で構成され、当社各部門の活動の遂行状況を定期的に監査し、助言・勧告を行っている。監査役は監査の計画及び実施状況について監査部から報告を受けている。

当社は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、会計監査を受けている。監査役は、適宜、会計監査の実施状況について有限責任監査法人トーマツから報告を受けている。業務を執行した公認会計士は、堤佳史氏、玉井照久氏であり、他に補助者として公認会計士2名、その他5名が会計監査業務に従事した。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	24	-	24	1
連結子会社	-	-	-	-
計	24	-	24	1

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社であるドイツ和光純薬(株)は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte & Toucheに対して、前連結会計年度に監査証明業務に基づく報酬3百万円及び非監査業務に基づく報酬1百万円を、当連結会計年度に監査証明業務に基づく報酬3百万円及び非監査業務に基づく報酬1百万円をそれぞれ支払っている。当社の連結子会社である米国和光ホールディングス(株)、米国和光純薬(株)及び米国和光ライフサイエンス(株)は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte & Touche LLPに対して、前連結会計年度に監査証明業務に基づく報酬10百万円及び非監査業務に基づく報酬13百万円を、当連結会計年度に監査証明業務に基づく報酬13百万円及び非監査業務に基づく報酬11百万円をそれぞれ支払っている。当社の連結子会社である和光純耀(上海)化学有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte & Toucheに対して、当連結会計年度に監査証明業務に基づく報酬1百万円を支払っている。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項なし。

(当連結会計年度)

当社が有限責任監査法人トーマツに対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準(IFRS) 対応に関する助言・指導業務である。

【監査報酬の決定方針】

決定方針は定めていないが、監査日数等を勘案した上で決定している。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けている。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するために、監査法人や株式会社プロネクサスなどの行う会計基準等の研修に参加している。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,544	6,686
受取手形及び売掛金	28,162 ₃	27,572 ₃
リース投資資産	3,678	4,086
有価証券	53,200	54,320
商品及び製品	13,794	14,586
仕掛品	367	292
原材料及び貯蔵品	5,925	6,082
繰延税金資産	1,253	1,415
その他	613	804
貸倒引当金	7	8
流動資産合計	112,529	115,835
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	31,481	32,055
減価償却累計額	20,237	20,871
建物及び構築物（純額）	11,244	11,184
機械装置及び運搬具	25,769	27,162
減価償却累計額	23,255	24,214
機械装置及び運搬具（純額）	2,514	2,948
工具、器具及び備品	8,195	8,413
減価償却累計額	7,291	7,458
工具、器具及び備品（純額）	904	955
土地	10,173	10,172
リース資産	1,278	901
減価償却累計額	785	418
リース資産（純額）	493	483
建設仮勘定	225	1,622
有形固定資産合計	25,553	27,364
無形固定資産		
ソフトウェア	502	493
リース資産	18	21
その他	212	176
無形固定資産合計	732	690
投資その他の資産		
投資有価証券	1,919 ₁	2,062 ₁
繰延税金資産	1,401	1,264
その他	1,118	988
貸倒引当金	67	64
投資その他の資産合計	4,371	4,250
固定資産合計	30,656	32,304
資産合計	143,185	148,139

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 12,032	3 11,587
リース債務	1,518	1,592
未払法人税等	1,159	1,405
賞与引当金	1,497	1,549
役員賞与引当金	42	44
繰延税金負債	-	2
その他	4,182	5,968
流動負債合計	20,430	22,147
固定負債		
リース債務	2,698	2,952
繰延税金負債	115	124
退職給付引当金	4,918	5,084
役員退職慰労引当金	159	143
資産除去債務	181	182
その他	994	740
固定負債合計	9,065	9,225
負債合計	29,495	31,372
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,340	2,340
資本剰余金	1,067	1,067
利益剰余金	111,641	113,991
自己株式	22	24
株主資本合計	115,026	117,374
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	93	147
為替換算調整勘定	1,441	775
その他の包括利益累計額合計	1,348	628
少数株主持分	12	21
純資産合計	113,690	116,767
負債純資産合計	143,185	148,139

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	74,102	74,048
売上原価	1 46,598	1 46,957
売上総利益	27,504	27,091
販売費及び一般管理費	2, 3 18,873	2, 3 19,257
営業利益	8,631	7,834
営業外収益		
受取利息	83	61
受取配当金	12	13
持分法による投資利益	78	88
受取地家賃	22	20
受取補償金	-	37
その他	58	37
営業外収益合計	253	256
営業外費用		
支払利息	76	61
為替差損	47	68
災害による損失	26	-
その他	9	11
営業外費用合計	158	140
経常利益	8,726	7,950
特別利益		
固定資産売却益	-	4 110
特別利益合計	-	110
特別損失		
固定資産除売却損	5 59	5 86
投資有価証券評価損	6 5	6 31
貸倒引当金繰入額	1	-
減損損失	7 13	7 50
特別損失合計	78	167
税金等調整前当期純利益	8,648	7,893
法人税、住民税及び事業税	2,960	2,902
法人税等調整額	600	51
法人税等合計	3,560	2,851
少数株主損益調整前当期純利益	5,088	5,042
少数株主利益	7	9
当期純利益	5,081	5,033

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	5,088	5,042
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42	49
為替換算調整勘定	140	666
持分法適用会社に対する持分相当額	5	5
その他の包括利益合計	177	720
包括利益	4,911	5,762
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,904	5,753
少数株主に係る包括利益	7	9

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,340	2,340
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,340	2,340
資本剰余金		
当期首残高	1,067	1,067
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,067	1,067
利益剰余金		
当期首残高	109,209	111,641
当期変動額		
剰余金の配当	2,649	2,683
当期純利益	5,081	5,033
当期変動額合計	2,432	2,350
当期末残高	111,641	113,991
自己株式		
当期首残高	19	22
当期変動額		
自己株式の取得	3	2
当期変動額合計	3	2
当期末残高	22	24
株主資本合計		
当期首残高	112,597	115,026
当期変動額		
剰余金の配当	2,649	2,683
当期純利益	5,081	5,033
自己株式の取得	3	2
当期変動額合計	2,429	2,348
当期末残高	115,026	117,374

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	129	93
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36	54
当期変動額合計	36	54
当期末残高	93	147
為替換算調整勘定		
当期首残高	1,301	1,441
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	140	666
当期変動額合計	140	666
当期末残高	1,441	775
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,172	1,348
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	176	720
当期変動額合計	176	720
当期末残高	1,348	628
少数株主持分		
当期首残高	5	12
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7	9
当期変動額合計	7	9
当期末残高	12	21
純資産合計		
当期首残高	111,430	113,690
当期変動額		
剰余金の配当	2,649	2,683
当期純利益	5,081	5,033
自己株式の取得	3	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	169	729
当期変動額合計	2,260	3,077
当期末残高	113,690	116,767

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,648	7,893
減価償却費	3,246	3,136
貸倒引当金の増減額（ は減少）	18	3
退職給付引当金の増減額（ は減少）	87	165
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	16	15
賞与引当金の増減額（ は減少）	142	52
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	0	2
受取利息及び受取配当金	96	75
支払利息	76	61
持分法による投資損益（ は益）	78	88
固定資産売却益	-	110
固定資産除売却損	59	86
投資有価証券評価損益（ は益）	5	31
減損損失	13	50
売上債権の増減額（ は増加）	64	721
リース投資資産の増減額（ は増加）	1,280	1,353
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,332	771
仕入債務の増減額（ は減少）	28	593
その他	333	250
小計	11,363	11,645
利息及び配当金の受取額	101	82
利息の支払額	76	61
法人税等の支払額	3,980	2,660
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,408	9,006
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	605
定期預金の払戻による収入	150	-
投資有価証券の取得による支出	19	11
有形固定資産の取得による支出	2,506	2,421
有形固定資産の売却による収入	17	143
無形固定資産の取得による支出	225	218
長期前払費用の取得による支出	165	111
その他	49	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,699	3,243
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	1,628	1,723
配当金の支払額	2,649	2,682
自己株式の取得による支出	2	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,279	4,408
現金及び現金同等物に係る換算差額	128	302
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	302	1,657
現金及び現金同等物の期首残高	58,442	58,744
現金及び現金同等物の期末残高	58,744	60,401

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 9 社

連結子会社名 (株)ワコーケミカル、(株)B S ワコー、(株)湘南ラボサポート、ドイツ和光純薬(有)、
米国和光ホールディングス(株)、米国和光純薬(株)、米国和光ライフサイエンス(株)、
米国和光オートメーション(株)、和光純耀(上海)化学有限公司

上記のうち、米国和光純薬(株)、米国和光ライフサイエンス(株)、米国和光オートメーション(株)及び和光純耀(上海)化学有限公司については当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めている。なお、従来より当社の連結子会社であった米国和光純薬(株)は、当連結会計年度中に持株会社となり、社名を米国和光ホールディングス(株)に変更した。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社 6 社

持分法適用関連会社名 広島和光(株)、北海道和光純薬(株)、湘南和光純薬(株)、京都和光純薬(株)、仙台和光純薬(株)、
ケミカルサービス東京(株)

(2) 持分法適用関連会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

和光純耀(上海)化学有限公司を除く、すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致している。和光純耀(上海)化学有限公司の決算日は12月31日であるが、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの………期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)

時価のないもの………移動平均法による原価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として次の方法により評価している。

製品、商品、原材料………移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

半製品、仕掛品………総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用している。

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 5年～50年

機械及び装置 5年～15年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与にあてるため、翌連結会計年度支給予定額のうち当連結会計年度に属する支給対象期間に見合う額を計上している。

役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしている。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び国内連結子会社の「役員退職慰労金内規」に基づく期末要支給額を計上している。

(4) 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっている。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務については、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。

a. ヘッジ手段...為替予約

b. ヘッジ対象...製品輸出による外貨建売上債権、原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしている。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更している。これに伴う当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微である。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日) 及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正された。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正された。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の年度末に係る連結財務諸表から適用する。ただし、退職給付見込額の期間帰属方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用する。なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用しない。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「退職給付に関する会計基準」等の適用により、当連結グループの連結財務諸表に重要な影響を及ぼす見込みである。連結貸借対照表においては、主として数理計算上の差異を発生時に認識するため純資産が変動する見込みであり、影響額については現時点で評価中である。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,341百万円	1,427百万円

2 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っている。

債務保証

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
ケミカルサービス東京㈱(借入債務)	30百万円	ケミカルサービス東京㈱(借入債務) 20百万円

3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であるが、満期日に決済が行われたものとして処理している。連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	1,463百万円	1,532百万円
支払手形	45	40

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	301百万円	10百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
賃借料	658百万円	691百万円
給料・手当	4,392	4,476
賞与引当金繰入額	713	780
役員賞与引当金繰入額	47	44
退職給付費用	534	565
役員退職慰労引当金繰入額	46	35
研究開発費	4,445	4,678

3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	4,445百万円	4,678百万円

4 固定資産売却益の内容は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地	- 百万円	110百万円

5 固定資産除売却損の内容は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
有形固定資産		
建物及び構築物	15百万円	32百万円
機械装置及び運搬具	18	5
工具、器具及び備品	26	14
無形固定資産		
その他	-	35
計	59	86

6 投資有価証券評価損の内容は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株式評価損	5百万円	31百万円

7 減損損失

当連結グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
新潟県 村上市	遊休資産	土地	13

当連結グループは、主に継続的に収支の把握を行っている内部管理上採用している区分（製品群別）に基づき資産をグルーピングしている。

遊休資産については、今後の使用予定がなく土地の市場価額が下落している資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として、特別損失に計上した。

なお、当資産グループの回収可能価額は主として路線価による評価額に基づく正味売却価額により測定している。当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
新潟県 村上市	遊休資産	土地	50

当連結グループは、主に継続的に収支の把握を行っている内部管理上採用している区分（製品群別）に基づき資産をグルーピングしている。

遊休資産については、今後の使用予定がなく土地の市場価額が下落している資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として、特別損失に計上した。

なお、当資産グループの回収可能価額は主として路線価による評価額に基づく正味売却価額により測定している。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	81百万円	56百万円
組替調整額	-	20
税効果調整前	81	76
税効果額	39	27
その他有価証券評価差額金	42	49
為替換算調整勘定：		
当期発生額	140	666
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	5	5
その他の包括利益合計	177	720

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	33,342	-	-	33,342
合計	33,342	-	-	33,342
自己株式				
普通株式(注)	24	2	-	26
合計	24	2	-	26

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6 月22日 定時株主総会	普通株式	1,316	39.50	平成23年 3 月31日	平成23年 6 月23日
平成23年10月24日 取締役会	普通株式	1,333	40.00	平成23年 9 月30日	平成23年12月 9 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6 月21日 定時株主総会	普通株式	1,333	利益剰余金	40.00	平成24年 3 月31日	平成24年 6 月22日

当連結会計年度（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	33,342	-	-	33,342
合計	33,342	-	-	33,342
自己株式				
普通株式（注）	26	2	-	28
合計	26	2	-	28

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成24年 6 月21日 定時株主総会	普通株式	1,333	40.00	平成24年 3 月31日	平成24年 6 月22日
平成24年10月25日 取締役会	普通株式	1,350	40.50	平成24年 9 月30日	平成24年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年 6 月21日 定時株主総会	普通株式	1,366	利益剰余金	41.00	平成25年 3 月31日	平成25年 6 月24日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）
現金及び預金勘定	5,544百万円	6,686百万円
有価証券に含まれる譲渡性預金	53,200	54,320
預入期間が 3 か月を超える定期預金	-	605
現金及び現金同等物	58,744	60,401

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、試験及び測定機器、電子計算機及びその周辺機器(「工具、器具及び備品」)である。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアである。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 リース資産」に記載のとおりである。

(貸主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1)リース投資資産の内訳

流動資産

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
リース料債権部分	4,072	4,717
受取利息相当額	394	631
リース投資資産	3,678	4,086

(2)リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

流動資産

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	1,341	1,074	805	452	242	158

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	1,510	1,245	891	682	270	119

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	50	30
1年超	20	18
合計	70	48

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社及び連結子会社は、資金運用については原則として短期的な預金等に限定している。資金調達については、営業活動及び設備投資等に必要な資金を主として自己資金でまかなっている。デリバティブ取引は内部管理規程に従い、実需の範囲内で行うこととしており、1年を超える長期契約、投機目的あるいはトレーディング目的の利用は行わない。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金及びリース投資資産は、顧客の信用リスクに晒されている。また、一部の外貨建て営業債権は、為替の変動リスクに晒されているが、同じ外貨建ての買掛金の残高の範囲内にあるものを除き、原則として先物為替予約を利用してヘッジしている。

有価証券及び投資有価証券は、主に譲渡性預金及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日である。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されているが、同じ外貨建ての売掛金の残高の範囲内にあるものを除き、先物為替予約を利用してヘッジしている。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後6年である。原則として支払リース料は定額であり、金利の変動リスクは負っていない。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引である。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」を参照。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理に関する規定に従い、営業債権について、管理本部で主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手毎の期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。連結子会社についても、当社の債権管理に関する規定に準じて、同様の管理を行なっている。

連結子会社については、短期的な預金及び譲渡性預金以外での運用は行わない。

デリバティブ取引については、先物為替予約の契約先が信用度の高い銀行であるため契約不履行によるリスク発生の可能性はほとんどないと認識している。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別期日別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしている。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握している。

デリバティブ取引の執行・管理については、実需に基づく金額の範囲内で取引し、為替相場変動のリスクを回避する目的以外では為替予約取引を行わないという内規に基づき、管理本部長の承認で為替予約を実施している。また、為替予約実施状況・為替予約残高等を定期的に経営会議に報告している。

また、海外連結子会社では、経理担当者の計画・立案した為替予約を社長承認のうえ、実施している。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社及び連結子会社は、経理部にて定期的に資金繰り計画を作成し、自己資金のうち支払充当分と短期運用分とを区分して把握し、流動性リスクを管理している。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていない（（注）２．参照）。

前連結会計年度（平成24年３月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	5,544	5,544	-
(2) 受取手形及び売掛金	28,162	28,162	-
(3) リース投資資産	3,678	3,780	102
(4) 有価証券	53,200	53,200	-
(5) 投資有価証券	512	504	8
資産計	91,096	91,190	94
(1) 支払手形及び買掛金	12,032	12,032	-
(2) リース債務（流動負債）	1,518	1,561	43
(3) リース債務（固定負債）	2,698	2,707	9
負債計	16,248	16,300	52
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度（平成25年３月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	6,686	6,686	-
(2) 受取手形及び売掛金	27,572	27,572	-
(3) リース投資資産	4,086	3,962	124
(4) 有価証券	54,320	54,320	-
(5) 投資有価証券	577	574	3
資産計	93,241	93,114	127
(1) 支払手形及び買掛金	11,587	11,587	-
(2) リース債務（流動負債）	1,592	1,621	29
(3) リース債務（固定負債）	2,952	2,905	47
負債計	16,131	16,113	18
デリバティブ取引	-	-	-

（注）１．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(4) 有価証券

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。
また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」を参照。

(3) リース投資資産

リース投資資産の時価は、元利金の合計額を、同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定している。

(5) 投資有価証券

投資有価証券の時価は、株式等は取引所の価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」を参照。

－
負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2) リース債務（流動負債）、（3）リース債務（固定負債）

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定している。

－
デリバティブ取引

デリバティブ取引として為替予約取引を行っており、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理をしている。ヘッジ対象である売掛金及び買掛金と一体として処理しているため、その時価は、売掛金及び買掛金に含めて記載している。注記事項「デリバティブ取引関係」を参照。

2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	1,407百万円	1,485百万円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5) 投資有価証券」には含めていない。

3．金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	5,538	-	-	-
受取手形及び売掛金	28,162	-	-	-
リース投資資産	1,170	2,355	153	-
有価証券				
其他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) その他	53,200	-	-	-
合計	88,070	2,355	153	-

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	6,684	-	-	-
受取手形及び売掛金	27,572	-	-	-
リース投資資産	1,250	2,720	116	-
有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) その他	54,320	-	-	-
合計	89,826	2,720	116	-

4. リース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
リース債務（流動負債）	1,518	-	-	-	-	-
リース債務（固定負債）	-	1,170	846	462	182	39
合計	1,518	1,170	846	462	182	39

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
リース債務（流動負債）	1,592	-	-	-	-	-
リース債務（固定負債）	-	1,270	883	602	161	36
合計	1,592	1,270	883	602	161	36

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	252	66	186
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	252	66	186
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	260	320	60
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	260	320	60
合計		512	386	126

(注) 非上場株式及び譲渡性預金(連結貸借対照表計上額53,266百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

当連結会計年度（平成25年3月31日現在）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	345	111	234
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	345	111	234
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	232	263	31
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	232	263	31
合計		577	374	203

（注）譲渡性預金（連結貸借対照表計上額54,320百万円）については、預金と同様の性格を有するものであり、取得価額をもって連結貸借対照表価額としていることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。また、非上場株式（連結貸借対照表計上額58百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

2. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について5百万円（その他有価証券で時価のない株式5百万円）減損処理を行っている。

当連結会計年度において、有価証券について31百万円（その他有価証券で時価のある株式20百万円及びその他有価証券で時価のない株式11百万円）減損処理を行っている。

なお、株式の減損にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、時価が30～50%下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。一方、債券の場合の減損にあたっては、下落の原因により判定することになっている。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価(注) (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建				
	米ドル	105	-	6	6
	日本円	113	-	4	4
合計		218	-	10	10

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価(注) (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建				
	米ドル	42	-	5	5
	日本円	30	-	1	1
合計		72	-	6	6

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当 処理	為替予約取引 売建				
	米ドル	売掛金	267	-	(注)
	ユーロ	売掛金	332	-	(注)
合計			599	-	(注)

(注) 時価の算定方法

為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当 処理	為替予約取引 売建 米ドル ユーロ	売掛金 売掛金	270 352	- -	(注) (注)
	合計		622	-	(注)

(注) 時価の算定方法

為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載している。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型年金制度、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けている。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。また、海外連結子会社の一部については、確定拠出型の年金制度を設けている。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	11,076	11,754
(2) 年金資産(百万円)	5,572	6,681
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)(百万円)	5,504	5,073
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	608	4
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)	22	15
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)(百万円)	4,918	5,084
(7) 前払年金費用(百万円)	-	-
(8) 退職給付引当金(6) - (7)(百万円)	4,918	5,084

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
退職給付費用(百万円)	1,096	1,169
(1) 勤務費用(百万円)(注) 1	538	554
(2) 利息費用(百万円)	217	217
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	108	111
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	349	406
(5) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	7	7
(6) その他(百万円)(注) 2	107	110

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上し、適格退職年金掛金の従業員拠出額を控除している

2. 「(6) その他」は確定拠出型の年金への掛金支払額である。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.0%	1.5%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.0%	2.0%

(4) 過去勤務債務の処理年数

5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により
按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。)

(ストック・オプション等関係)

該当事項なし。

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	569百万円	589百万円
未払事業税	102	134
たな卸資産の未実現利益	207	216
たな卸資産評価損	168	181
未払社会保険料	63	66
その他	147	234
計	1,256	1,420
繰延税金負債(流動)		
前払金他	3	7
計	3	7
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	1,751	1,810
役員退職慰労引当金	57	51
長期未払金	490	373
その他	165	194
計	2,463	2,428
評価性引当額	83	111
計	2,380	2,317
繰延税金負債(固定)		
圧縮積立金	718	732
その他有価証券評価差額金	45	72
特別減価償却費	118	126
在外子会社の未分配利益	204	240
その他	9	7
計	1,094	1,177
繰延税金資産の純額	2,539	2,553

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

アスベストを含有する主として建物にかかるアスベスト処分費用である。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から1～26年と見積り、割引率は1.3～2.2%を使用して資産除去債務の金額を計算している。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	173百万円	181百万円
時の経過による調整額	1	1
資産除去債務の履行による減少額	1	-
その他増減額	8	-
期末残高	181	182

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「試薬事業」、「化成品事業」及び「臨床検査薬事業」の3つを報告セグメントとしている。

「試薬事業」は試薬を、「化成品事業」は化成品を、「臨床検査薬事業」は臨床検査薬を、それぞれ生産・販売している。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更している。これによる、当連結会計年度のセグメント利益に与える影響額は軽微である。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額(注) 2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	試薬	化成品	臨床検査薬	計				
売上高								
外部顧客への売上高	35,216	16,448	22,325	73,989	113	74,102	-	74,102
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	114	114	114	-
計	35,216	16,448	22,325	73,989	227	74,216	114	74,102
セグメント利益	3,684	1,533	3,347	8,564	39	8,603	28	8,631
セグメント資産	33,695	25,589	22,897	82,181	1,246	83,427	59,758	143,185
その他の項目								
減価償却費	1,213	1,119	906	3,238	8	3,246	-	3,246
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,524	519	1,210	3,253	23	3,276	-	3,276

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり不動産事業等を含んでいる。

2. 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額28百万円は、セグメント間取引消去である。

(2) セグメント資産の調整額59,758百万円は全社資産であり、主に現金及び預金、有価証券及び投資有価証券である。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額(注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	試薬	化成品	臨床検査薬	計				
売上高								
外部顧客への売上高	34,639	15,949	23,343	73,931	117	74,048	-	74,048
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	120	120	120	-
計	34,639	15,949	23,343	73,931	237	74,168	120	74,048
セグメント利益	3,395	995	3,378	7,768	39	7,807	27	7,834
セグメント資産	33,831	25,478	25,394	84,703	1,034	85,737	62,402	148,139
その他の項目								
減価償却費	1,231	967	927	3,125	11	3,136	-	3,136
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,035	833	2,551	4,419	31	4,450	-	4,450

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり不動産事業等を含んでいる。

２．調整額は、以下のとおりである。

（１）セグメント利益の調整額27百万円は、セグメント間取引消去である。

（２）セグメント資産の調整額62,402百万円は全社資産であり、主に現金及び預金、有価証券及び投資有価証券である。

３．セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

２．地域ごとの情報

（１）売上高

（単位：百万円）

日本	海外	合計
66,446	7,656	74,102

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

（２）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

３．主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高であって連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略している。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	海外	合計
65,779	8,269	74,048

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3．主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高であって連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

報告セグメントごとに配分される固定資産の減損損失はない。

なお、連結損益計算書に計上されている減損損失13百万円は、遊休資産として本社にて管理しているものである。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

報告セグメントごとに配分される固定資産の減損損失はない。

なお、連結損益計算書に計上されている減損損失50百万円は、遊休資産として本社にて管理しているものである。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

重要なのれんの償却額及び未償却残高がないため、記載を省略している。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

重要なのれんの償却額及び未償却残高がないため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
該当事項なし。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）
該当事項なし。

【関連当事者情報】

1．関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（％）	関連当事者との関係	
						役員の兼務等	事業上の関係
親会社	武田薬品工業㈱	大阪市中央区	63,541	医薬品、医薬部外品等の製造、販売及び輸出入	（被所有） 直接 70.0 間接 0.3	兼任 無	当社が製商品の販売、当社が原材料の購入
				取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
				営業取引	試薬等の販売	2,567	売掛金
							1,438

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（％）	関連当事者との関係	
						役員の兼務等	事業上の関係
親会社	武田薬品工業㈱	大阪市中央区	63,541	医薬品、医薬部外品等の製造、販売及び輸出入	（被所有） 直接 70.0 間接 0.3	兼任 無	当社が製商品の販売、当社が原材料の購入
				取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
				営業取引	試薬等の販売	2,231	売掛金
							978

（注）取引金額は消費税等抜きの金額であり、期末残高は、消費税等込みの金額である。

取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製商品の販売については、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっている。

（イ）連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項なし。

（ウ）連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項なし。

（エ）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項なし。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

（1）親会社情報

武田薬品工業株式会社（東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、福岡証券取引所及び札幌証券取引所に上場）

（2）重要な関連会社の要約財務情報

該当事項なし。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	3,412.04円	3,504.38円

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	152.49円	151.08円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	5,081	5,033
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	5,081	5,033
期中平均株式数(千株)	33,317	33,316

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,518	1,592	1.3	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,698	2,952	1.0	平成26年～ 平成32年
その他有利子負債(預り保証金)	1,122	1,165	0.3	-
合計	5,338	5,709	-	-

(注) 1. 「平均利率」は期末の利率及び残高を使用し、加重平均利率を算定している。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	1,270	883	602	161

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略している。

(2) 【その他】

該当事項なし。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,687	3,040
受取手形	1, 3 7,314	1, 3 5,727
売掛金	1 21,215	1 22,136
リース投資資産	3,678	4,086
有価証券	50,000	51,000
商品及び製品	12,956	13,605
仕掛品	188	156
原材料及び貯蔵品	5,602	5,590
前払費用	200	191
繰延税金資産	983	1,121
その他	377	491
流動資産合計	105,200	107,143
固定資産		
有形固定資産		
建物	24,309	24,728
減価償却累計額	15,242	15,798
建物（純額）	9,067	8,930
構築物	2,795	2,819
減価償却累計額	2,236	2,302
構築物（純額）	559	517
機械及び装置	21,982	23,034
減価償却累計額	19,753	20,365
機械及び装置（純額）	2,229	2,669
車両運搬具	49	52
減価償却累計額	47	49
車両運搬具（純額）	2	3
工具、器具及び備品	7,337	7,473
減価償却累計額	6,538	6,645
工具、器具及び備品（純額）	799	828
土地	9,552	9,527
リース資産	1,278	900
減価償却累計額	785	417
リース資産（純額）	493	483
建設仮勘定	215	1,620
有形固定資産合計	22,916	24,577

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
無形固定資産		
施設利用権	7	6
電話加入権	26	26
のれん	14	9
特許権	7	8
ソフトウェア	497	485
リース資産	18	21
その他	87	63
無形固定資産合計	656	618
投資その他の資産		
投資有価証券	578	635
関係会社株式	3,612	3,862
関係会社出資金	1,129	1,429
長期貸付金	15	15
従業員に対する長期貸付金	1	1
長期前払費用	746	595
繰延税金資産	1,522	1,411
その他	396	404
貸倒引当金	50	49
投資その他の資産合計	7,949	8,303
固定資産合計	31,521	33,498
資産合計	136,721	140,641
負債の部		
流動負債		
支払手形	77	114
買掛金	12,427	12,028
リース債務	1,518	1,592
未払金	1,935	3,449
未払費用	877	906
未払法人税等	1,008	1,291
前受金	3	29
預り金	1,158	1,208
賞与引当金	1,427	1,476
役員賞与引当金	37	39
その他	6	121
流動負債合計	20,473	22,253
固定負債		
リース債務	2,698	2,952
退職給付引当金	4,705	4,846
役員退職慰労引当金	149	130
資産除去債務	174	175
その他	993	731
固定負債合計	8,719	8,834
負債合計	29,192	31,087

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,340	2,340
資本剰余金		
資本準備金	1,067	1,067
資本剰余金合計	1,067	1,067
利益剰余金		
利益準備金	585	585
その他利益剰余金		
研究開発積立金	1,120	1,120
利益積立金	247	247
圧縮積立金	1,289	1,319
別途積立金	92,219	94,019
繰越利益剰余金	8,602	8,749
利益剰余金合計	104,062	106,039
自己株式	21	23
株主資本合計	107,448	109,423
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	81	131
評価・換算差額等合計	81	131
純資産合計	107,529	109,554
負債純資産合計	136,721	140,641

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1 日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1 日 至 平成25年 3月31日)
売上高	1 72,064	1 71,754
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	12,281	12,956
当期製品製造原価	27,572	28,139
当期商品仕入高	18,888	18,581
合計	58,741	59,676
他勘定振替高	2 1,182	2 1,311
商品及び製品期末たな卸高	3 12,956	3 13,605
貸与検査機器原価	4 1,895	4 2,009
売上原価合計	46,498	46,769
売上総利益	25,566	24,985
販売費及び一般管理費		
販売費	5 10,803	5 10,603
一般管理費	5 7,006	5 7,411
販売費及び一般管理費合計	17,809	18,014
営業利益	7,757	6,971
営業外収益		
受取利息	4	2
有価証券利息	57	53
受取配当金	6 116	6 117
受取地代家賃	6 73	6 70
その他	27	52
営業外収益合計	277	294
営業外費用		
支払利息	76	61
為替差損	35	-
災害による損失	26	-
その他	8	9
営業外費用合計	145	70
経常利益	7,889	7,195
特別利益		
固定資産売却益	-	7 110
特別利益合計	-	110
特別損失		
固定資産除売却損	8 57	8 81
投資有価証券評価損	9 5	9 31
貸倒引当金繰入額	1	-
減損損失	10 13	10 50
特別損失合計	76	162
税引前当期純利益	7,813	7,143
法人税、住民税及び事業税	2,587	2,537
法人税等調整額	629	54
法人税等合計	3,216	2,483
当期純利益	4,597	4,660

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費	1	20,778	73.3	21,239	73.1
労務費		4,686	16.5	4,840	16.7
経費		2,882	10.2	2,964	10.2
(内減価償却費)		(1,474)		(1,476)	
当期総製造費用		28,346	100.0	29,043	100.0
仕掛品期首たな卸高		157		188	
合計		28,503		29,231	
他勘定へ振替高		743		936	
仕掛品期末たな卸高		188		156	
当期製品製造原価		27,572		28,139	

原価計算の方法
当社の原価計算は組別工程別総合原価計算を行っている。

(注) 1 . 主な内訳は次のとおりである。

項目	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
中間製品の中間原料への振替高 (百万円)	743	936

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,340	2,340
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,340	2,340
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,067	1,067
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,067	1,067
資本剰余金合計		
当期首残高	1,067	1,067
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,067	1,067
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	585	585
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	585	585
その他利益剰余金		
研究開発積立金		
当期首残高	1,120	1,120
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,120	1,120
利益積立金		
当期首残高	247	247
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	247	247
圧縮積立金		
当期首残高	1,217	1,289
当期変動額		
圧縮積立金の積立	72	55
圧縮積立金の取崩	-	25
当期変動額合計	72	30
当期末残高	1,289	1,319

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
別途積立金		
当期首残高	89,819	92,219
当期変動額		
別途積立金の積立	2,400	1,800
当期変動額合計	2,400	1,800
当期末残高	92,219	94,019
繰越利益剰余金		
当期首残高	9,126	8,602
当期変動額		
圧縮積立金の積立	72	55
圧縮積立金の取崩	-	25
別途積立金の積立	2,400	1,800
当期純利益	4,597	4,660
剰余金の配当	2,649	2,683
当期変動額合計	524	147
当期末残高	8,602	8,749
利益剰余金合計		
当期首残高	102,114	104,062
当期変動額		
圧縮積立金の積立	-	-
圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	4,597	4,660
剰余金の配当	2,649	2,683
当期変動額合計	1,948	1,977
当期末残高	104,062	106,039
自己株式		
当期首残高	18	21
当期変動額		
自己株式の取得	3	2
当期変動額合計	3	2
当期末残高	21	23
株主資本合計		
当期首残高	105,503	107,448
当期変動額		
当期純利益	4,597	4,660
剰余金の配当	2,649	2,683
自己株式の取得	3	2
当期変動額合計	1,945	1,975
当期末残高	107,448	109,423

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	123	81
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42	50
当期変動額合計	42	50
当期末残高	81	131
評価・換算差額等合計		
当期首残高	123	81
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42	50
当期変動額合計	42	50
当期末残高	81	131
純資産合計		
当期首残高	105,626	107,529
当期変動額		
当期純利益	4,597	4,660
剰余金の配当	2,649	2,683
自己株式の取得	3	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42	50
当期変動額合計	1,903	2,025
当期末残高	107,529	109,554

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

.....移動平均法による原価法

(2) その他の有価証券

時価のあるもの.....期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している）

時価のないもの.....移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、商品、原材料.....移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

半製品、仕掛品.....総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用している。

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 5年～50年

機械及び装置 8年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(4) 長期前払費用

定額法を採用している。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与にあてるため、翌期支給予定額のうち当事業年度に属する支給対象期間に見合う額を計上している。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上している。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社「役員退職慰労金内規」に基づく期末要支給額を計上している。

5．収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっている。

6．ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっている。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...製品輸出による外貨建売上債権、原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしている。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。

7．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更している。これに伴う当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響額は軽微である。

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがある。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産		
受取手形	1,452百万円	1,382百万円
売掛金	3,712	3,273

2 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っている。

債務保証

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
ケミカルサ - ビス東京㈱ (借入債務)	30百万円	ケミカルサ - ビス東京㈱ (借入債務) 20百万円

3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当期の末日が金融機関の休日であるが、満期日に決済が行われたものとして処理している。期末日満期手形の金額は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	1,463百万円	1,532百万円
支払手形	29	23

(損益計算書関係)

1 製品・商品別売上高の区分は困難なため、概ねの比率を示すと次のとおりである。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
製品売上高	64%	64%
商品売上高	36	36

2 他勘定へ振替高の内訳は次のとおりである。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
製品の原材料への振替高	783百万円	884百万円
見本製品他への振替高	399	427
計	1,182	1,311

3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	305百万円	0百万円

4 臨床検査薬の販売を目的として顧客に貸与している検査機器に係る原価である。

5 販売費及び一般管理費に含まれている主な費目及び金額は次のとおりである。

(1) 販売費

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
販売手数料・販売促進費	397百万円	427百万円
荷造運送費	684	673
賃借料	543	557
給料・手当	2,866	2,862
賞与引当金繰入額	581	600
退職給付費用	412	440
減価償却費	579	535

(2) 一般管理費

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
給料・手当	662百万円	701百万円
賞与引当金繰入額	130	139
役員賞与引当金繰入額	37	39
退職給付費用	140	101
役員退職慰労引当金繰入額	42	32
減価償却費	137	138
研究開発費	4,415	4,440

研究開発費には次のものを含んでいる。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
給料・手当	1,195百万円	1,167百万円
賞与引当金繰入額	229	214
退職給付費用	132	146
減価償却費	518	448

6 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれている。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
受取配当金	104百万円	104百万円
受取地代家賃	63	61

7 固定資産売却益の内容は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
土地	- 百万円	110百万円

8 固定資産除売却損の内容は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
有形固定資産		
建物	14百万円	27百万円
機械及び装置	17	5
工具、器具及び備品	26	14
無形固定資産		
その他	-	35
計	57	81

9 投資有価証券評価損の内容は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株式評価損	5百万円	31百万円

10 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。

前事業年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
新潟県 村上市	遊休資産	土地	13

当社は、主に継続的に収支の把握を行っている内部管理上採用している区分（製品群別）に基づき資産をグルーピングしている。

遊休資産については、今後の使用予定がなく土地の市場価額が下落している資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として、特別損失に計上した。

なお、当資産グループの回収可能価額は主として路線価による評価額に基づく正味売却価額により測定している。当事業年度（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
新潟県 村上市	遊休資産	土地	50

当社は、主に継続的に収支の把握を行っている内部管理上採用している区分（製品群別）に基づき資産をグルーピングしている。

遊休資産については、今後の使用予定がなく土地の市場価額が下落している資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として、特別損失に計上した。

なお、当資産グループの回収可能価額は主として路線価による評価額に基づく正味売却価額により測定している。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
普通株式（注）	16	2	-	18
合計	16	2	-	18

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
普通株式（注）	18	2	-	20
合計	18	2	-	20

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、試験及び測定機器、電子計算機及びその周辺機器(「工具、器具及び備品」)である。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアである。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法(3)リース資産」に記載のとおりである。

(貸主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
リース料債権部分	4,072	4,717
受取利息相当額	394	631
リース投資資産	3,678	4,086

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の決算日後の回収予定額

流動資産

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	1,341	1,074	805	452	242	158

(単位: 百万円)

	当事業年度 (平成25年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	1,510	1,245	891	682	270	119

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年以内	50	30
1年超	20	18
合計	70	48

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表価額 子会社株式3,576百万円、関連会社株式36百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

当事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表価額 子会社株式3,826百万円、関連会社株式36百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	542百万円	561百万円
未払事業税	92	125
未払社会保険料	60	63
その他	289	372
計	983	1,121
繰延税金負債(流動)		
前払金	0	0
計	0	0
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	1,675	1,725
役員退職慰労引当金	53	46
長期未払金	490	373
その他	149	179
計	2,367	2,323
評価性引当額	77	105
計	2,290	2,218
繰延税金負債(固定)		
圧縮積立金	718	732
その他有価証券評価差額金	45	72
その他	5	3
計	768	807
繰延税金資産の純額	2,505	2,532

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.3
試験研究費の税額控除		5.2
住民税均等割		0.4
その他		0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率		34.8

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

アスベストを含有する主として建物にかかるアスベスト処分費用である。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から1～26年と見積り、割引率は1.3～2.2%を使用して資産除去債務の金額を計算している。

ハ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	167百万円	174百万円
時の経過による調整額	0	1
資産除去債務の履行による減少額	1	-
その他増減額	8	-
期末残高	174	175

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	3,226.78円	3,287.75円
1株当たり当期純利益金額	137.95円	139.85円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	4,597	4,660
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	4,597	4,660
期中平均株式数(千株)	33,325	33,323

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）
投資有価証券	その他有 価証券	三菱電機(株)	125,000	95
		(株)三菱ケミカルホールディングス	171,588	75
		富士フイルムホールディングス(株)	39,146	72
		明治ホールディングス(株)	13,946	61
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	13,205	50
		日本電信電話(株)	10,200	42
		(株)カネカ	50,745	28
		(株)SUMCO	22,185	24
		東北化学薬品(株)	20,000	17
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	27,370	15
		その他 36 銘柄	381,863	156
		計	875,248	635

【その他】

銘柄			券面総額（百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）
有価証券	その他有 価証券	譲渡性預金	51,000	51,000
		計	51,000	51,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高(百万円)
有形固定資産							
建物	24,309	616	197	24,728	15,798	737	8,930
構築物	2,795	40	16	2,819	2,302	81	517
機械及び装置	21,982	1,285	233	23,034	20,365	843	2,669
車両運搬具	49	3	0	52	49	2	3
工具、器具及び備品	7,337	514	378	7,473	6,645	471	828
土地	9,552	43	68 (50)	9,527	-	-	9,527
リース資産	1,278	247	625	900	417	256	483
建設仮勘定	215	2,062	657	1,620	-	-	1,620
有形固定資産計	67,517	4,810	2,174 (50)	70,153	45,576	2,390	24,577
無形固定資産							
施設利用権	-	-	-	15	9	1	6
電話加入権	-	-	-	26	-	-	26
のれん	-	-	-	23	14	5	9
特許権	-	-	-	13	5	1	8
ソフトウェア	-	-	-	1,041	556	199	485
リース資産	-	-	-	53	32	12	21
その他	-	-	-	79	16	11	63
無形固定資産計	-	-	-	1,250	632	229	618
長期前払費用	1,526	111	50	1,587	992	262	595

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりである。

建設仮勘定 三重菰野工場 1,534百万円

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。

3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	50	-	-	1	49
賞与引当金	1,427	1,476	1,427	-	1,476
役員賞与引当金	37	39	37	-	39
役員退職慰労引当金	149	32	51	-	130

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、債権の回収に伴う目的外取崩額1百万円である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

種類	金額（百万円）
現金	2
当座預金	11
普通預金	10
通知預金	562
定期預金	2,455
計	3,040

受取手形

相手先	金額（百万円）
伊勢久(株)	1,102
広島和光(株)	1,020
正晃(株)	781
広瀬化学薬品(株)	447
尾崎理化(株)	322
その他	2,055
計	5,727

決済期日別内訳

期日別	平成25年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10月	計
金額（百万円）	1,615	1,900	1,161	806	234	11	-	5,727

売掛金

相手先	金額（百万円）
家田化学薬品(株)	1,934
八洲薬品(株)	1,425
理科研(株)	1,366
不二化学薬品(株)	1,122
武田薬品工業(株)	978
その他	15,311
計	22,136

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期間	当期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円)	回収率 $\frac{C}{A+B} \times 100(\%)$	滞留期間 期末売掛金残高 ----- 月平均発生高
当期	21,215	74,999	74,078	22,136	77.0 %	3.5 ヶ月

商品及び製品

科目	金額 (百万円)	金額 (百万円)			
商品	2,785	試薬	1,693	化成品	127 臨床検査薬 965
製品	8,788	試薬	4,561	化成品	2,672 臨床検査薬 1,555
半製品	2,032	試薬	184	化成品	1,417 臨床検査薬 431
計	13,605				

仕掛品

科目	金額 (百万円)	金額 (百万円)			
仕掛品	156	試薬	25	化成品	76 臨床検査薬 55
計	156				

原材料及び貯蔵品

科目	金額 (百万円)	金額 (百万円)			
原材料	5,271	試薬	2,926	化成品	1,214 臨床検査薬 1,131
貯蔵品	319	試薬	153	化成品	36 臨床検査薬 130
計	5,590				

支払手形

相手先	金額 (百万円)
(株)山本化学	41
テカンジャパン(株)	35
オリエンタル技研工業(株)	30
アークレイマーケティング(株)	5
(株)大塚商会	3
計	114

決済期日別内訳

期日別	平成25年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	計
金額 (百万円)	22	38	10	44	-	-	114

買掛金

相手先	金額（百万円）
(株)ワコーケミカル	765
富士フイルムメディカル(株)	372
(株)同仁化学研究所	367
都興産(株)	271
オリエンタル酵母工業(株)	217
その他	10,036
計	12,028

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券及び500株未満の株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	大阪市中央区道修町三丁目1番2号 和光純薬工業株式会社 法務部 該当事項なし 該当事項なし 無料 実費相当額
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	大阪市中央区道修町三丁目1番2号 和光純薬工業株式会社 法務部 該当事項なし 該当事項なし 無料
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	該当事項なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではないため、金融商品取引法第24条の7第1項の適用はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第139期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月22日近畿財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第140期中）（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）平成24年12月13日近畿財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成25年1月30日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書である。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月12日

和光純薬工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 堤 佳 史 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 玉 井 照 久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている和光純薬工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、和光純薬工業株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月12日

和光純薬工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 堤 佳 史 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 玉 井 照 久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている和光純薬工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第140期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、和光純薬工業株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。